

令和5年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月13日実施)	総合評価(3月29日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	○自立と社会参加に向けた一貫性のある教育課程を編成し、学習指導を行う。	① チームによる子どもの「わかった・できた」をより多く引き出すための効果的で持続可能な仕組みによる授業を構築する。 ② 生活年齢に応じた段階的な育てたい力を学校全体で共有する。	①-1 研究推進班を中心に、子どもの実態に応じた具体の手だてや実践を各学部内及び各学部間で共有を図るとともに、実践を積み重ね、深化を図る。 ①-2 年次研(中堅研)の研究テーマと連動した授業改善を行う。 ② 小中高各学部における育てたい力を明確にする。	①-1 子どもの「わかった・できた」について、単元後等、振り返りの場を設定し、授業改善ができたか。 ①-2 課題に対する研究の取り組みと成果を共有できたか。 ② 各学部の育てたい力を共有できたか。	①-1 教科のねらいや手だて等について、学部研究の中で整理することにより、授業改善につながった。 ①-2 「環境を活かし生徒が主体的に取り組む授業プログラムの実践」を通して、生徒は意見を積極的に出すなど、主体的な取り組みが見られた。 ② 次の4年間に向けた学校目標と学部教育目標について、育てたい力のつながりを見直し、整理した。	① 子どもが一層「わかった・できた」の実感が持てるための授業力の向上や単元や題材等の設定が課題であり、生きる力に結び付く授業を計画、実践する。 ② 各学部の整理した育てたい力をもとに、学校全体がつながりをもって取り組みを進めることが課題である。	「わからない・できない」ことを経験することや、失敗を通してそこから修正する力を育成することも大切である。 ICTの利活用について、教員の自己満足になっている可能性がある。保護者に機器を使っている場面を見せる必要がある。 ●保護者アンケート ・授業を通して「わかったできた」経験を重ねている。 B評価以上93% ・楽しく通学し、意欲的に学んでいる。 B評価以上92%	①学部研究を通じた授業改善の仕組みを活用し、授業改善の取組を持続することができた。年次研の研究テーマと連動したチームによる授業づくり、授業改善の取組により、子どもの主体的な取組を引き出した。 より良い授業づくりを共有し、全体の授業力を向上することが課題である。 ②プロジェクトを通して、育てたい力の学部間の繋がりを整理し、学校教育目標と学部教育目標を全校で共有することができた。	①学部研究、年次研の実践研究の仕組みを活用し、授業改善を継続する。 子どもたちが「わかった・できた」という姿、良い授業イメージを共有し、授業づくり・改善の取組を共有することで、全体の授業力向上を図る。 タブレット端末を活用しながら、効果的な活用方法を検討する。 ②共有した育てたい力の小中高のつながりをもとに、授業実践の取組を教育課程に反映させていく。
2 児童・生徒 指導・支援	○個々の障害特性を理解し、生活年齢や発達段階に合った指導・支援を行う。	① 集団生活において、子どもが状況に応じて自由で安心、自信をもって適切に行動ができるようにすること等、社会に出る力の育成を図る。 ② 子どもの学校生活における指導支援の方法や環境設定の工夫に際し、専門職等の参画の整理も含め組織的に行う。	① 学部学年チーム等の多角的な視点によって、他者との関わりに係る課題の共有を図り、その改善の方策が子どもの実体験として積み重なるよう系統的に設定する。 ② 子どもの見立てや個別教育計画作成時、または、ケース会開催時や指導支援の場面等において、校内外の資源を適切に活用し、多面的に課題を捉え、支援に活かす。	① 集団生活における個々の課題の共有を図るとともに、子どもの目的的な活動に効果的につながることができたか。 ② 専門職等の校内外の資源との連携を効率的に進められたか。また、専門職等の視点や意見も参考に支援・指導に活かされたか。	① 教室の机の配置等の環境設定をすることや授業実践をとおして、個々の実態や課題に応じた集団内における他者との適切な関わりが持てるように育成した。 ② 専門職等の支援や助言を活かすことで、子どもの見立てや課題の改善に向けた取組が進んだ。	① 子ども同士の活動の幅をさらに広げることや教員間の系統性のある多角的な連携が必要である。学部研究等を通じて、より適切な環境設定を図っていく。 ② 積み重ねてきた成果を確実に引き継ぐことが課題であり、一人ひとりのニーズに応じた環境設定をより進めるために、専門職等の有効活用を計画する。	子どもに平均点を求めるのではなく、個々の子どもの長所や興味関心を伸ばすことが大切である。 ●保護者アンケート ・個別教育計画の支援の手立てが共有され、授業に生かされている。 B評価以上87%	①子どもが安心して取組むことができる環境を担保することで、学習を通して、他者の心情を想像した言動や協力してやり遂げようとする姿が見られるようになった。 ②限られた資源や環境の中で、子どもの認知や特性を多角的に把握分析し、子どもの成長をより効果的に促すための支援の手立てと環境整備が課題である。	①一人ひとりが尊重され安心して学ぶことのできる環境の中で、活動の幅を広げるとともに、集団内における適切な関わりができるための学習展開や支援の手立てを整える。 ②一人ひとりの障害の状況や教育的ニーズに応じた学習環境と支援体制を構築していく。
3 進路指導・支援	○卒業後の生活をイメージし、小学部段階から系統性のある進路指導・支援を行う。	① 一人ひとりの特性に応じて支援を理解する力を醸成し、主体的に判断・選択する力、そして行動する力の育成を図る。 ②生活年齢と発達年齢とのバランスを図りながら、将来必要となる力の獲得に向け、現段階で育成する内容を保護者と協働して取り組む。	① 係活動や作業班等の学習活動において、子どもが主体的に自己選択、自己決定ができる機会や他者との関わり場面を計画的に設定する ② 保護者や教職員に対して社会生活に向けた各年齢段階における必要なスキルに係る情報提供を行うことで、家庭の役割、学校の役割を踏まえた指導支援を行う。	① 選択場面等の設定がある学習活動が実践できたか。また、目的に対し、子どもは適切に行動ができたか。 ② 保護者、教職員への情報提供は的確であったか。また、保護者と協力して取り組めたか。	① 「手伝ってください」等の依頼を表出する場面を意図的に設定し、支援を理解する力の育成を図った。また、自己選択や役割を担う機会をとおして、互いに教え合いながら取り組む姿につながった。 ② 選ぶ、伝える等の他者と関わる力の獲得・向上に向け、保護者と協働して学習を行った。また、進路説明会等の機会を増やし、教員との共通理解や保護者間の情報提供・共有を行った。	① 子どもの主体性の育成と支援のバランスが課題である。自己選択、自己決定のための目標については、随時見直すなど、周囲の状況を把握し、集団の中での自身の役割を意識した行動ができるよう支援を行っていく。 ② 説明会等の内容を学部内で共有するなど、引き続き、保護者と教員が共通理解のもと連携して指導支援していく必要がある。	社会に出ていくための充実したつながりのある指導が感じられた。 集団の中で過ごせる力は最低限必要である。 ●保護者アンケート ・選択や自分の気持ちを伝えることを通じて、自分の役割に取り組みうとしている。 B評価以上88%	①自ら働きかけることにより、他者の協力や支援が受けられることを学ぶ機会を多く設定し、完遂することで子どもの自己肯定感を高めた。自主性と支援方法や量のバランスを考慮することが課題である。 ②保護者学習会を通して、進路支援の流れや生活年齢に応じて育成したい力について情報発信した。家庭と学校教育のバランスを図りながら、保護者と教員が共通理解のもと連携していく必要がある。	①学習過程において、自分で選ぶこと、決めることに伴う、結果を受け入れる経験を重ねることで、目的を持った選択や子どもが支援を受けることを含め、主体的に判断し行動できる学習活動を展開する。 ②より良い社会生活や進路の選択に向け、本人及び保護者に対して情報提供、体験・実習等のコーディネートをを行う。保護者対象進路学習会を継続し、生活年齢に応じた育成したい力や進路支援の流れを情報提供する。

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月13日実施)	総合評価(3月29日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
4	地域等との協働	○共生社会の実現に向け、地域資源の活用、本校の資源の活用等を通し、双方に有益な取り組みを行う。	① 本校の活動を地域に発信・浸透させるとともに、子どもたちの社会性や人間性を育みながら、地域との協働をより充実させる。 ② センターの機能の向上・充実を図ることで、校内及び地域の学校等の専門性を高め、持続可能な支援体制を構築する。	①-1 学校だより等を用いて本校の活動の状況等を地域へ発信する。 ①-2 地域の各機関が主催するイベント等に参加するなど、地域との効果的な繋がりを構築する。 ②-1 子どもの指導や支援に係る相談や情報提供等、校内外の支援機能の充実を図る研修会を企画運営する。 ②-2 地域の学校等のニーズを把握し、校内体制の充実を図ることができるよう働きかけをする。	①-1 情報発信の内容や回数等が的確であったか。 ①-2 地域と協働した子どもたちの学習活動が促進されたか。 ②-1 研修会の内容、回数は適切であったか。 ②-2 地域の学校等への支援体制の向上や充実が図れたか。	① 年間5号の学校便りや県のホームページ「がっこう最前線」等をとおして、本校の活動を発信した。また、地域から学習のための素材を提供していただき、制作した作品を公民館まつりやインターネットの仮想空間上で展示した。 ② 校外外のニーズを踏まえた研修会の開催、地域の小中学校等への巡回相談をとおして、各校における支援体制の向上を図ることができた。巡回相談 30回 講師派遣 11回	① 子どもの実態に合わせて地域との関係をより発展させることが課題である。子どもが主役となるための情報の発信と収集を引き続き行い、地域と学校の双方がWINWINとなるよう取り組む。 ② 保護者の思いや地域のニーズを把握した研修会の設定が課題である。センター的機能がより効果的に発揮できるようにするとともに、本校の役割を積極的にアピールしていく。	作業班等で栽培している野菜を地域で提供販売できるとよい。 相談支援に係るアンケートについて、教員の中に「わからない」と回答するのは問題である。 ●保護者アンケート ・地域対象の研修や地域住民と協働した活動が行われた。 B評価以上 66%	① 学校便りや学習活動の新聞掲載、地域の方を招いたイベントの開催を通じて、本校の活動を地域に発信、浸透させ、地域にも有益な繋がりを構築した。 本校の取組みや役割をより地域等に浸透させることやニーズを効果的に把握する必要がある。 ② 校内外のニーズを踏まえた研修会を実施することや巡回相談を通じて、地域の持続可能な支援体制の強化を図り、共生社会の実現に向けた一助を担った。	① 時代に即した効率のよい情報発信及び地域のニーズや人材に関する収集方法を検討し、地域貢献の視点で教育活動を展開することにより、地域と学校がWINWINの関係性を構築する。 ② 今後の特別支援教育に係る国や県の動向等を把握しながら、地域や関係機関のニーズを踏まえたイベントや研修会を企画運営し、持続可能な支援体制を構築する。
5	学校管理 学校運営	○安全・安心な、事故・不祥事のない学校であるよう管理・運営を行う。	① お互いに認め合う風土を醸成し、全職員の心理的安全性を構築するとともに、チームで業務を遂行することで、事故・不祥事の未然防止を図る。 ② 防災教育の充実を図るとともに、組織として子どもを守る環境を整備する。	①-1 同僚を慮る実践的な技能等の獲得のための研修会を行う。 ①-2 業務の進行状況をチームで把握することや、チームで業務を遂行することに係る改善点の洗い出しや対応の共有を図る。 ②-1 学校安全計画の課題の共有を図るとともに、子ども一人ひとりに即した実践的な防災教育の充実を図る。 ②-2 自然災害等の発災を想定した訓練の充実や危険回避のための環境整備に係るチェック表の策定等を行う。	①-1 研修会の内容と回数は適切であったか。 ①-2 チームでの取り組みが業務の平準化や心理的安全性につながったか。 ②-1 子どもが自分で自分を守る行動をとるための環境設定や学習活動が実践できたか。 ②-2 具体を想定した訓練の充実やチェック表が機能したか。	① 「メラビアンの法則」等、人の心理状態の知識を深める研修会を実施した。また、業務遂行における課題に対し、班長を中心にチームで対応することに努め、事故不祥事の未然防止のための改善を図った。 ② 緊急地震速報発報端末を活用した訓練を定期的実施し、子どもたちは真剣に取り組んだ。また、対策本部への情報の集約や指示が伝達される仕組みと手段を改めて整理した。	① 自他の心理等を客観的に把握するために、言動を振り返る機会を設ける。また、各学部分掌における応援態勢の組み方や分掌業務の遂行に際し、チームとして対応する力の醸成を図っていく。 ② 発災時において、子どもが自身で身を守る行動に移せるよう訓練を積み重ねる。対策本部を中心とした情報の集約、指示の伝達の仕組みを活用しながら、より具体を想定した防災訓練や備品等の充実を図っていく。	同僚性を高めることや、ハラスメントのない職場の構築に向けた研修会を実施し、教員が安心して働けるようになってほしい。 ●保護者アンケート ・児童生徒の個人情報の保護に努め、事故・不祥事の防止に取り組んでいる。 B評価以上 93% ・学校は安全な場所である。 B評価以上 94%	① 研修会等を通してお互いに認め合う風土の醸成を図ることで職員の心理的安全性を構築するとともに、事故不祥事の未然防止に向け、各教員の意識の向上を図った。 ② 発災時における多数の課題を想定し、その対応を策定することで、組織として子どもを守る環境の向上を図った。 安全、安心な環境の構築における対策に際しては、より教職員間の風通しのよい職場にすることや災害時における想定外を減ずる必要がある。	① 全職員が自身の意見等を安心して発信しやすくする風土を醸成するために、他者を尊重することや組織の一員として行動ができる実践的な研修会を企画する。 ② 学校安全計画については、時点修正だけでなく、多数の万が一を想定することで、その対応案を策定することでマニュアル等の精度を上げていく。